

現代政治論 07年春学期 最終テークホーム試験

タイトル：実感に結びつかない「暴力がもたらす社会変容」

(選択人物：4) 1970年生まれの男性)

『「政治」とは組織的な暴力に訴えることなく社会を変容させるメカニズムである』のだろうか。私が仮に、「1970年に生まれた男性」の立場をとるならば、少なくとも日本を見る限りは「そうだ」と答えるだろう。それは、その当時に生まれた人々のなかに、「暴力」の存在が、リアリティを伴っているとは言えないからである。

そもそも命題にある「政治」とはなにかを考えた時、後に続く「社会を変容させるメカニズム」である事は確かである。政治をシステムとして捉えれば、適切な形で社会に対する要求を与えれば、もとの社会情勢を変容させうる政策が生まれる。もちろん要求を出すのも政策を生み出すのも人間であるが、要求と政策との関係はもはやシステムと言ってよい構造をとっている。必ずしもその政策が、要求に対して忠実に社会を変容させるとは言えないものの、政策が生み出される前と後を比べれば、政策は社会に着実に影響しているといえる。

「政治」が「社会を変容させるメカニズム」である理由は先ほど述べたが、なぜ「社会を変容させる」ことが必要なのだろうか。もっといえば、なぜ「政治」が必要なのか。デービッド・イーストンの言葉を借りれば、限られた資源を配分するため、である。世の中に介在する資源には限りがある。エネルギー、マテリアルとしての資源も、食物、労働力、国土、地球環境といった広い意味での資源も、全て限りある希少資源である。人間が生活する上で必要なこれら資源を享受する上で、全ての人が自分の欲するだけ資源を得られない場合はもちろん、欲せば欲するだけ得られる場合にも優先順位や配分方法を定める必要があるなど、配分方法(=政策)を決定づける仕組み(=政治)が必要になる。

もしも、政治システムが存在しなければ、政策は生み出されず、希少資源の奪い合いが発生する。配分の決まりがない、無秩序の中では、自らが生活するために「何としてでも自分が欲するものは手に入れたい」という欲求が起こり、対立・暴力が発生する。これをおさえるためにこそ「話し合い」のプロセス、つまり「政治」の仕組みが存在する。その結果生まれた政策は、当然大多数の個人の合意によって形成された最低限のルールだから、これを破った者に制裁を加えるだけの「権威」が存在するのは当たり前である。

ここで疑問になるのが、命題中の「暴力」の定義付けである。

先ほどまでに述べた「暴力」とは、希少資源を他の人間から力づくで奪うことである。「あ

「いつが持っている物が欲しい」と考えたときに、政治システムがない中では、相手を殴ってひるんだ隙に奪ったり、相手からこっそりと盗んだりすることができてしまう。政治システムが稼働する中では、そこに存在する最低限のルールを破る者、強盗・窃盗行為等の「暴力」をはたらいた者にはルールに基づいた「制裁」が加わる。それらの「制裁」は、「暴力」ではないのか。そうであるならば、冒頭で立てた結論が否定されてしまうのではないのか。

いや、「制裁」と「暴力」とは似て非なるものであると考えねばならない。先ほどまでに述べてきた「暴力」の決定的な特徴は、「不当である」という事である。「他人のものを力づくで奪う」ことに、正当な理由はない。あくまで、希少資源に対する個人的欲求から来るものであり、お互いが対等な関係であればなおさら、その「暴力」は不当であると見なされるべきである。だが、民主的な政治プロセスのなかで生み出された決定・ルールに従わない者に対して、大多数の合意に背いた罰を与えることは、社会秩序を形成する上で必要な事である。また、ルールの中には「制裁」の規定が含まれるのは当然で、ルールを破った場合に「制裁」が加わる事も、当然大多数が合意している。よって「制裁」を不当とすることは難しい。

しかし、「制裁」が時として「暴力」となる場合がある。それは政治プロセスが機能していない、すなわち大多数の合意に基づかない形でルールが決定された場合である。指導者が勝手にルールを策定してしまう行為は、その他大多数の合意が得られなければ不当であり、そのルールを下支えするための「権威」として「制裁」が用いられても、それは「暴力」と化す。こうした「暴力」を「組織的な暴力」だということではないのか。

こうした、「組織的な暴力」は、政治システムが確立されてきたはずの近代以降に多く見られるように思う。クーデター、革命、戦争、内戦、そうした行為は社会を変容させる一員であったと言えよう。革命によって政治システムが大きく変える、戦争によって希少資源をより多く得る。結果的に良いアクターとなった場合もあったが、その多くは特定の人間を不当に傷つける事によって成し遂げられたものである。

日本においても、そうした「組織的な暴力」による事件は存在した。1945年までの「戦争」は、国土を広げつつ軍国主義に近づいた一方、軍部主導の政治は日本国民の生活を切り詰めさせる政策をとった。終戦直後のGHQによる占領も、日本社会を戦時中のシステムから大きく変容させる事となった。この占領はある種の「制裁」であるが、見方を変えれば「暴力」とする事ができる。

1970年以降の世界情勢を見れば、東西冷戦の代理戦争は収束を見ず、中東戦争を皮切りとしたアラブ諸国の諸対立は続き、国と国との戦争は未だに多く発生している。また

至る所で紛争やクーデターが発生している事も無視できない。こうして考えると、「組織的な暴力」が政治の手段として用いられ、それによってその社会が、良い方向にせよ悪い方向にせよ変容しているといえる。

しかし、こうした「組織的な暴力」に打って出る状況は、政治のメカニズムが機能しないからこそ起こる事であって、きちんと政治システムが稼働していれば、戦争などの行為に訴えることなく社会を変容させる事は可能なはずである。少なくとも戦後日本で、社会変革を訴える動きは多数あった。60年安保闘争や学生運動、72年の「あさま山荘事件」など、冷静に見ればそれらは単なる主張の域を超えて、「暴力」に近い動きと化していた。しかし果たしてそれらの行為が社会を思い切り変容させただろうか。

そしてなにより、1970年に生まれた男性は、これらの動きをリアルに体験していない。物心がついた頃には、平和的に冷戦が終結し、平和的に東西ドイツが統合した。湾岸戦争やイラク戦争など、たくさんの争いが世界で続いているが、それらを、リアリティを持って見ていたとは言いきれない。つまり、「組織的な暴力」によって社会が変容するという事態を、身を以て体験してはいないわけである。物心がつく前に起こっていた事象も「過去の事」、他の国で起こっている事も「外の事」として、実感に結びつかない。「暴力」のない、きわめて平和的な日本で生まれ育つ中で、「暴力が社会を変える」という意識が根付かなかったのである。

そうした人々は、政治システムの中に「暴力」という手段を導きださないはずであり、私が考えているように、政治システムはきわめて平和的な手段である、との考えを持っていると言えるだろう。